

地域社会と軍隊

——明治期京都の師団誘致活動を事例に——

安 裕太郎

〔抄 録〕

明治期の陸軍は、対外戦争を経て、軍備の拡張、制度の整備が進められ、新設されていく部隊は設置されていく中で地域の行政・経済・社会の仕組みに影響を及ぼしていく。本稿では、地域と軍隊が共存する前提・段階を、地域からおこる部隊の誘致活動を取り上げ、その実態を地域の合意形成を視点として考察する。

対象として明治期京都の第十六師団の誘致活動を取り上げ、地域がどのような合意形成をなし、軍隊と共存しようとしていたのかを考察する。

キーワード 地域社会 軍隊 第十六師団 誘致活動 合意形成

はじめに

明治期の陸軍は、対外戦争を経て、軍備の拡張、制度の整備が進められ、その影響力は拡大していく。その一つの要因となるのは、新設されていく部隊（師団、歩兵聯隊など）であり、それらは設置されていく中で地域の行政・経済・社会の仕組みに影響を及ぼしていく。

軍隊と地域の関係に関する研究史は、荒川章二氏の包括的な研究から、本康宏史氏、河西英通氏¹⁾といった個別実証の研究が進められ、上山和雄氏らの東京を中心とした地域の研究や近年では『地域のなかの

軍隊³⁾』において、全国的な範囲（植民地を含む）の研究へと展開している。先行研究では、軍隊が地域に設置され、地域と軍隊が共存していく中で、互いに影響し合い、地域が生活空間や意識を変容させていったことが焦点となっている。一方で、地域と軍隊の共存の前提にあたる「なぜ軍隊がその地域に設置されたのか」、または、軍隊の設置段階において「どのような経緯のもと、軍隊はその地域に設置されたのか」という視点は、少ないのではないかと思われる。地域と軍隊との共存の実態は、部隊の設置の前提、設置される段階も踏まえた段階的な期間で、双方の関係を明らかにしてこそ、具体化するものと思わ

れる。地域と軍隊の共存の前提と設置の段階を明らかにするうえで、地域住民が陸軍省などに対して起こす部隊の誘致活動を対象とする研究がある。吉田律人氏は、新潟県新発田・村松を事例に、誘致活動と存置活動を地域社会の背景・実態を踏まえ考察し、聯隊規模の部隊の設置が地域にもたらす意味を明らかにした。⁴ また、松下孝昭氏は、陸軍管区表や常備団隊配備表の成立、誘致活動の展開、部隊設置後の地域の都市形成に着目し、一事例に留まらない総合的視点へと展望するために、全国的な県史・町村史を用いて考察した。⁵ 誘致活動と存置運動の関連性や地域への部隊設置以前と以後の社会の変化を段階的に考察する試みは、大きく影響を受けた。また、山下洋氏や能川泰治氏が取りあげた中国地方の事例や大串潤児氏による山梨県・長野県の事例、村瀬隆彦氏による航空部隊の誘致活動の事例研究がある。⁶ しかし吉田氏は、誘致活動と存置活動の関連性を主眼とし、松下氏は、誘致活動を総合的な視野へ展望することを目的としていることから、誘致活動の実態についての言及は概略に留まっている。誘致運動を行っていく地域は、非常に細分化した（府県・市・郡・町村・地主・小作人が複雑に絡み合う）形で動いていく。その点で、誘致活動を視点とし、地域社会と軍隊の関係を捉えるには、より詳細な事例の研究の蓄積が必要であると考ええる。

以上を踏まえ、本稿では、誘致活動の実態を地域の合意形成を視点に考察し、地域と軍隊が共存する前提・段階といった段階を経た視点から地域と軍隊の関係を考察する。対象とする事例の時期と地域、部隊に関しては、日清戦後から日露戦後にかけての軍拡において聯隊設

置地から師団設置地へ昇格した地域と部隊とする。以上の条件に該当するのは、京都府紀伊郡深草村の第十六師団と福岡県久留米市の第十八師団があげられる。本稿では京都と第十六師団を事例に取り上げる。第十六師団に関する先行研究⁷は、主に自治体史の一部がそれにあたる。また福林徹氏による師団設置から解体までの包括的な研究や武島良成氏による工兵第十六大隊の実態に関する研究が存在する。⁸ 先行研究における誘致活動の言及は、概略に留まり、地域住民の要求も不鮮明である。

第一章では、師団設置の前提として、陸軍における部隊設置地選定の基準から、陸軍がどういった地域に師団を設置しようとしたのかを明らかにする。また誘致活動を展開する地域の背景を踏まえ、誘致活動を展開した地域が、部隊設置地としてどのように捉えられるのかを考察する。第二章では愛宕郡・上京区と紀伊郡の誘致活動を取り上げる。第三章では、地域で計画された陸軍への寄附金について取り上げる。誘致活動の実態を明らかにすることで、地域がどのような合意形成をなし、軍隊と共存しようとしていたのかを考察する。

第一章 部隊設置地域選定の基準と地域社会の状況

第一節 部隊の新設に伴う部隊設置地の選定

日露戦後の陸軍における軍備拡張は、日露戦時に増設された第十三師団から第十六師団の常設化と第十七師団・第十八師団の新設であった。師団の増設に伴い、部隊設置地の候補地の選定をするために、臨時陸軍建築部が設置され、明治三十九（一九〇六）年十二月には調査

委員が設けられることとなった。¹⁰⁾翌年一月には、陸軍省より参謀本部・教育總監部に対し、部隊設置地の調査のための将校の派遣が打診され、候補地の調査・選定が進められていく。¹¹⁾

明治四十年段階の部隊設置地選定の基準に関しては、管見の限り不明である。便宜的に、明治二十九（一八九六）年段階の部隊設置地選定の基準から、陸軍がどういった地域を部隊設置地として捉えていたのかについて言及したい。¹²⁾

明治二十九年の部隊設置地選定の調査は、日清戦後の軍備拡張によつて新設された部隊の設置地の選定のために行われた。明治二十九年二月二十一日、陸軍省の軍務・経理両局長の連名により第二師団から第六師団の参謀長に対し、部隊設置地の候補地を事前に選定するよう通達がなされた。陸軍省が求めたのは、既存の衛戍地付近を選定することであつた。これは既存部隊との連絡や部隊の集合といった部隊運用の利便性に関係すると思われ、候補地の選定の第一段階として既存部隊付近の調査を行つていたことが分かる。陸軍省は候補地選定の基準・方針を以下の様に示した。

兵營地選定ニ関スル方針

- 一、可成市外ニ於テ之ヲ選定スルコト
- 二、可成各兵營ヲ集團シ得ヘキ広大ノ地ヲ選ムコト
- 三、可成官有地ヲ利用スルコト
- 四、土地高燥清潔水質良好潤沢ニシテ可成運輸交通ノ利アリ給養ニ便ナルコト
- 五、兵營付近ニ於テ小銃射撃諸演習（遊泳架橋共）ノ便アルコト

六、練兵場ハ可成広大ナルヲ要スルコト

七、鐵道水道其他ノ土木工事予定地及公園共同墓地等ヲ避ケルコト

八、以上七項ヲ顧慮シ止ムヲ得サレハ指定ノ市街ヲ距ル為二里迄ハ之ヲ許スコト

九、可成一ヶ所以上ヲ選定スルコト

注意 選定地々個ノ概況ヲ秘密ニ探知シ置クコト¹³⁾

方針の要点は①市外への設置、②広大な土地を有する地区、③官有地の利用、④土地が高燥であり水が潤沢で運輸交通の便がきく、⑤諸種の演習の利便性、⑥諸工事予定地を省く、⑦已むをえない場合は市街を距てる事を二里までは許す、⑧一ヶ所以上を選定する、といったものであつた。

陸軍における部隊設置地の基準は、既存の部隊に近接していること、土地の確保、衛生面、運輸交通面における利便性があげられ、部隊運営上の利便性が確保できることが重要であつた。

第二節 誘致活動開始前の地域社会の状況

第十六師団の誘致活動が展開される時期の京都市政は、西郷菊次郎市政であつた。西郷市政の焦点は、第二琵琶湖疎水の建設、上下水道の整備、道路の拡張といった三大事業の達成による京都市の発展にあり、後述する第十六師団の誘致も京都市の発展の要因となることが意識されていた。

誘致活動を展開していく地域の状況について言及したい。京都の誘

致活動は、主に愛宕郡と上京区、紀伊郡において展開された。その他にも、葛野郡や乙訓郡において、誘致に向けた動きはあったが、愛宕郡と上京区や紀伊郡の地域に比して誘致に向けた動きは小規模であったため、本稿では、愛宕郡と上京区、紀伊郡を対象として考察する。愛宕郡は京都市上京区と隣接する地域である。第十六師団の誘致活動に先立ち、明治三十（一八九七）年には歩兵第三十八聯隊が京都に設置されることとなったことから誘致活動を展開していた。しかし、歩兵第三十八聯隊は、紀伊郡深草村に設置されることとなり、部隊の誘致に失敗した経験があった。愛宕郡内で精力的に誘致活動に参加していた町村としては、大宮村と上賀茂村があげられる。大宮村は、京都織物株式会社紫野工場（明治二十八年創立）、雲林撚糸合資会社（明治二十九年創立）、西陣織物模範工場（明治三十六年創立）といった絹織物業の工場を有しており、上京区の西陣地区と産業面で関係有していた。また、上賀茂村は、農村であり、広大な農地を有しており、軍用敷地の確保は可能であった。交通事情としては、郡内町村をつなぐ道路網は普及していたが、他の府県や地域への連絡という点からは未整備であった。

紀伊郡は、京都市下京区と隣接する地域である。積極的に誘致活動を展開したのは伏見町であり、商業的に発展しており、紀伊郡の中心地域であった。後に第十六師団が設置された深草村は、農村であり、明治三十年には歩兵第三十八聯隊が設置された地域であった。交通事情としては、奈良鉄道や伏見港など伏見町を介した他府県との交通が整備されており、師団が設置された場合、管区内の他の地域との交通

に利便性を有していた。

第二章 京都の誘致活動の展開とその実態

第一節 愛宕郡及び京都市上京区の誘致活動

（一）京北軍隊設置期成同盟会の展開と拡大

日露戦後の地域社会では、戦時編制された師団の常設化を見込み、戦後まもなく（戦中からも）全国で誘致活動が開始された。明治四十年（一九〇七）三月十九日に新設師団設置地が公開されたことから、京都においても誘致にむけた具体的な動きが展開していく。京都で師団設置のため具体的な初動をおこしたのは、京都府庁であった。第十六師団が京都へ設置されることを受け、二十九日には府庁に愛宕郡の長船源徳上賀茂村長、荒川弥一郎大宮村長、乙訓郡の高瀬栄三郎花園村長を集め、敷地買収価格に関する協議が行われた。この時、なぜ府庁が大宮村、上賀茂村、花園村に対して協議を行った理由は、明確ではない。しかし、二十一日付の『京都日出新聞』（以下『日出』と略す）では、

因に京都に於ての各部隊所在地に就て考ふるに伏見附近は軍隊衛生其他の關係上到底今日の部隊以来に増置し難く二條離宮附近亦衛生上不適當の地なれば洛の北西方面に於て即ち愛宕郡大宮村より葛野郡花園村迄の最寄こそ各部隊を新設するに最も適當の地ならん¹⁾

との見解を示していた。このことから、京都府においては師団の設置地として「洛（市：執筆者注）の北西方面に於て即ち愛宕郡大宮村よ

り葛野郡花園村迄」の範囲を想定していたことが伺える。しかし、後述するが、大宮村と上賀茂村は、花園村と連携して誘致活動を展開しなかった。また、花園村からの働きかけもなかった。

府庁における協議の後、各村長は帰村後村内有力者を集め買収価格に關しての協議内容を報告した。この時、大宮村の船越嘉右衛門（村内の階層は「豪農」¹⁵）のみ買収価格に不当を訴えた。それに対し「同村民及び上賀茂村民等は非常に激昂し（中略）両村民連合の決議を以て今後永く交際を断つべしとまで意気込む」こととなった。¹⁶ 本格的な誘致活動が始まる前に、軍隊との共存に対する認識の地域による違いは現れていた。大宮村と上賀茂村は、地元を師団設置地として想定していると判断し、四月に入り、本格的な誘致活動を展開していく。本格的な動きとは、愛宕郡下町村と上京区が連合して誘致活動を展開していくことであった。

愛宕郡と上京区の活動に伴う連合が、いつ頃から模索されていたのかについては、不鮮明である。しかし愛宕郡下の町村への京都府からの打診や期成同盟会の創立、上京区民による（後の期成同盟会員を含む）請願書の提出など、隣接した地域が、互いに活動を開始しながら協力体制を構築しようとしていたのではないかと考えられる。四月に入り、紀伊郡伏見町の誘致に向けた動きを受け、三日に愛宕郡下各町村と京都市上京区民によって、伏見町に対抗する為の連合大会が開催された。来会者は兼田義路愛宕郡長を始め愛宕郡下の十ヶ町村長、上京区公同組合幹事、京都市会議員外約三百名であった。開会に際し、堀田康人市会議長が開会の趣旨を述べ、次いで富田半兵衛府議・並河

栄慶市議・澁谷盛孝鞍馬口村長らの演説がなされた。この連合大会によって①「京北軍隊設置期成同盟会」を設置すること、②委員長一名、委員若干名を置くこと、③委員を東上させ関係各所（陸軍省など）に請願書を提出することなどが決議された。委員長は堀田康人、委員に富田半兵衛・岸田久兵衛らが推薦された。¹⁷ 並河に關しては同盟会に属したかは判然としないが、連合大会に出席し演説を行っていることから、誘致に向けた意識が同盟会と近い人物であったと推測できる。以降委員を中心に誘致活動が展開していくこととなる。

五日には西陣小学校において委員会を開催し、以下の事項が決議された。

- 一、京都に於ては各公同組合幹事を委員に囑託する事但現任委員を常務委員とする事
 - 一、郡部に於ては愛宕郡内各村長を委員とする事、但上賀茂、大宮、鞍馬口、松ヶ崎、修学院五ヶ村長を常務委員とする事
 - 一、会長一名を推薦する事
 - 一、理事五名を選挙する事
 - 一、市長及市参事会へ稟請する事
 - 一、総理大臣及主務大臣へ陳情書を差出し併せて府知事の援助を請ふ事
 - 一、市民大会は西陣岩神座、室町小学校、市議事堂に開催する事
 - 一、上京区公同組合幹事を代表して碓井小三郎氏に下京区公同組合幹事代表者大原灸吉氏へ委員囑託の交渉をなす事¹⁸
- これより、期成同盟会の活動がより具体化していくこととなる。下

京区公同組合の大原を委員に囑託することは、上京区・愛宕郡下町村で構成されている期成同盟会に、下京区を取り込み規模の拡大を見込む動きであった。郡部（愛宕郡）では新たに松ヶ崎・修学院村長が委員に任命され、上賀茂、大宮、鞍馬口、松ヶ崎、修学院の五ヶ村長が常務委員として期成同盟会に組み込まれた。また、京都市長や市参事会、京都府知事に対する協力要請は、委員として堀田などの市議を取り込んでいた期成同盟会が、市や府といった上位の行政機関に協力を求め、期成同盟会に取り込もうとする動きと考えられる。期成同盟会を代表して富田半兵衛外十名の連名で西郷菊次郎市長に対し協力が要請されることとなった。¹⁹⁾

五日、期成同盟会から西郷へ陳情書が提出された。²⁰⁾ 六日、期成同盟会の各委員が西郷を訪問しており、西郷としても師団設置地を「京北地方」に選定されることは異存なく、市参事会及び市会への援助の申請に対しては充分尽力するとの回答があったことが委員会で報告された。²¹⁾ 併せて堀田が大森鍾一府知事を訪ね協力の要請が行われたことが報告された。²²⁾ 八日、七日朝の市会における師団設置地域に関する協議会の状況報告が行われた。それを踏まえ、愛宕郡の地主においても市議への働きかけが模索され、その運動方法についての協議が行われた。²³⁾ 地主層の他の活動としては、地主から一両名を東上させ、師団歓迎の意志と買収価格に関しても廉価に応じる旨を陳情させることが計画された。²⁴⁾ 十二日、愛宕郡内地主の総代として上賀茂村から船楓源徳、大宮村から今井徳之助が東上することとなり、大森を介して陸軍省へ陳情することとなった。²⁵⁾ 大森はこの時、師団設置地に関し紀伊郡を「適

当と認め居ること」が、既に『日出』によって報じられていた。²⁶⁾ よって地主から、愛宕郡への設置について大森に対し説得を行い、大森を介して陸軍省に陳情しようとしたと考えられる。²⁷⁾ 最終的に今井に代わり、西田作次郎府議が東上することとなった。²⁸⁾ 堀田を始め市議を取り込んでいた期成同盟会は、この段階になると府議をその構成員にするまで規模を拡大していた。

この間請願書の提出や市・府への協力の要請が行われており、東上委員からもより一層の誘致活動を進めていく旨が報告されていた。しかし、陸軍としては既に師団設置地を深草村付近に決定していたと思われる、二十三日には帰京した西郷から師団設置が深草村付近に決定したことが、期成同盟会に報告された。²⁹⁾

（二）請願書の提出と地主間による土地買収協議

当時誘致活動の手段として、関係各所への請願書の提出が活発に実施され、「京北軍隊設置期成同盟会」においても同様であった。【表1】³⁰⁾は、期成同盟会やそれに近い人物から出された請願書の内容と時期をまとめたものである。①～④は、期成同盟会成立とほぼ並行しながら、上京区の機業家、諸組を代表する形で、後に期成同盟会に所属する人物らによって提出された。⑤～⑦に関しては、期成同盟会を代表する形で、期成同盟会会員や所属町村の地主から提出されたものであり、期成同盟会の創立以前、以後に涉り活発に請願書が提出されていたことが分かる。提出先は主に陸軍・海軍・内閣総理大臣・参謀総長であったが、宮内大臣にも請願されていた。請願書の内容として、①

軍隊の設置は重要な事項である、②他の候補地（市の南部）へ設置された場合、「京都北方の人民」は「悲境に陥る」こととなる、③「京都市一体の富の分配を平均ならしめ依て以て其繁栄を増進」する、といった様に、師団の設置による地域発展を希望するものであった。その上で、京都市の近辺（利便性）、衛生面において良好であることが理由付けされた。

誘致活動においては、寄附金や土地献納、請願書の提出と並行して、地主間の土地買収の協議が行われていた。これは部隊設置後の陸軍との土地買収に関する事前の協議であり、土地献納や後の買収交渉を見込んだものであった。四月五日には愛宕郡の大宮村役場において、大宮村及び上賀茂村の地主会が開かれ土地買収に関しての協議が行われた。^⑪六日、上賀茂・大宮村の地主四十余名は大宮村役場に会合を開き、買収問題に関し協議を行った。協議によって①西池成美・池田新兵衛・船越嘉右衛門・今井徳之助外六名の地主を全権委員に選挙すること、②両村は歩調を合わせて兵営の建設を歓迎すること、③買収地価は出来るだけ廉価なもので買収に応じることが決議された。三月末の段階で買収価格の不当を唱えていた船越が委員に選挙されており、「両村民連合の決議を以て今後永く交際を断つ」といった対応に屈し、その他の村民に大同していったことになる。^⑫

愛宕郡の地主における事前の土地買収協議は概ね良好ではあった。地主による買収協議の委員の選出や廉価による買収に応じる姿勢から、地主としても愛宕郡への部隊設置を希望していたことが伺える。船越の様に不当を訴えていた地主を委員に選出するといった措置は、不平

地主の反抗抑制につながった。

最終的に、愛宕郡下町村のみならず京都市・市議・府議をも取り込んだ京北軍隊設置期成同盟会の誘致活動は、紀伊郡への部隊設置を受け終結した。歩兵第三十八聯隊期と同様に、実際に部隊が設置された紀伊郡に先駆け活発に活動を行った愛宕郡下町村の誘致活動は、二度にわたり失敗することとなった。

第二節 伏見町及び紀伊郡の誘致活動

（一）二つの期成同盟会による活動主体者の移行

師団が設置されることとなる紀伊郡では二つの期成同盟会による誘致活動が行われた。一つは伏見町を中心とした「伏見師団新設期成同盟会」である。四月一日、伏見町その他の郡内町村長や有志者において、第十六師団の歩兵第三十八聯隊付近への設置を希望するとし、伏見商業会議所において協議会が開かれた。「稻荷新道以南関西線伏見線以北鴨川新運河以西、竹田街道以東の地区三十五万坪を候補地」（後に四十万坪）とし、地価については「売買実地地価以内」において「寄附的買収」に応じることとなった。^⑬対象となる土地の約半数は伏見町民の所有するものであることから、伏見町で期成同盟会を組織し、伏見町の尾崎源次を委員長とし五十名の委員が選定された。^⑭六日、改めて伏見商業会議所において、伏見町有力者二百五十余名を会員とする期成同盟会が創立する。活動としては、委員による関係各所への働きかけ、地主への買収価格協定、寄附金を計画し土地を買収し献納することが協議された。^⑮これ以降、「伏見師団新設期成同盟会」によ

つて地主への事前の土地買収協議が行われたが、協議は難航する。土地買収協議については後述する。

協議の難航をうけ、十二日、紀伊郡下各町村長及び有志者において紀伊郡全体の期成同盟会設立の為の協議会が開かれた。³⁶ 十三日、伏見町・深草村・竹田村といった紀伊郡下町村の有志者、紀伊郡選出の府議ら二十六名は紀伊郡役所において紀伊郡全体の期成同盟会（「紀伊郡師団新設期成同盟会」）の創立委員会を開催した。「紀伊郡師団新設期成同盟会」は成立後、①「全郡一致協力して寄附金の協議」を行うこと、②低価による土地買収に応じること、③委員を東上させ関係各所へ働きかけることなどを協議し、以下の規約を定めた。

第一条 第三十八聯隊付近に第十六師団の設置を其筋へ対し要求するを目的とす

第二条 委員長及委員は（中略）地主へ交渉及其筋へ運動し其実行を期す

第三条 本会は特に会員名簿を備へず有志者を以て会員とす

第四条 会務を処理する為め委員長一名委員及議員若干名を置く

第五条 委員会委員長は委員長の通知により之を開く

第六条 本会の経費は寄附金を以て之に充つ³⁷

活動の目的は、歩兵第三十八聯隊付近への師団の設置であった。目的達成のために委員において地主への交渉を行い、「其筋へ運動」を行っていくこととなった。この日の出席者は田中祐四郎・千歳市兵衛・奥田清兵衛といった二十六名で、これらの人物は評議員となり、田中が委員長に推薦された。³⁸ 評議員には既に「伏見師団新設期成同盟

会」の委員になっている者も存在した。紀伊郡には二つの期成同盟会が並立していることから、「衝突を来す」ことがないか危惧されていたこと³⁹から、同じ趣旨を持ち、構成員も重複する期成同盟会は、創立段階では協力体制にあつた訳ではなかったと思われる。しかし、紀伊郡における誘致活動は「紀伊郡師団新設期成同盟会」が担っていくことになり、「伏見師団新設期成同盟会」は「紀伊郡師団新設期成同盟会」に合流していったと考えられる。地主への協議は難航したが、十六日の協議により、一応の決着を見た。⁴⁰ その旨を櫻井丈太郎紀伊郡長が府庁に対し上申した。⁴¹

十九日、「紀伊郡師団新設期成同盟会」の委員は、紀伊郡役所内の郡会議事堂に集り、五万円の寄附金を陸軍に献金すること、敷地買収に関しては「政府の予定価格にて買収に応」じることを決議した。⁴² 寄附金といった具体的な誘致活動が開始された訳であるが、陸軍としては既に紀伊郡深草村付近への師団設置を予定していた。

二十三日、東京で活動中であつた安田益太郎から「師団の位置は伏見に決定せる旨」が京都日出新聞社に電報で連絡されたことが『日出』で公開された。⁴³ 紀伊郡深草村付近への師団の設置が確定したこと⁴⁴から、京都の誘致活動は終結していくこととなる。東上し活動中であつた安田・田中・櫻井らは二十五日には帰郡し、二十六日には今後の方策を決める会議が開かれ、「寄附金五万円の分担募集法」、「土地買収に関する方法」、「新師団歓迎を表する方法」に関して協議が行われた。⁴⁵

（二）地主への土地買収の事前協議の推移

「伏見師団新設期成同盟会」と「紀伊郡師団新設期成同盟会」による地主への土地買収協議は難航を極め、誘致活動の内容はその幹旋に従事することが主であった。「伏見師団新設期成同盟会」では四月五日に、該当する地主の家に訪問し、総代一、二名を屋内へ、それ以外は屋外に待ち受けさせ「否応云はさず」一坪二円以内による買収を誓わせようとした。この時、反対者に対しては「社会的制裁を加へんとの意をさへ洩しつ」ある状態であり、地主としても、反抗することでは「奈何なる大珍事を惹起せんやも計り難く」調印に応じていった。⁽⁴⁵⁾期成同盟会は、協議が始まる段階から「否応云はさ」ないといった強硬な姿勢を見せていたのである。

しかし、期成同盟会の姿勢に反抗的な地主も出てくる。深草村地主の宇野弥四郎、寺内音次郎らは一坪五円の買収価格ならば買収に応じるが、それ以外ならば応じることができないと不平を唱えた。それに対し「他の有志者及び村民一般」は「夫等地主に対して悪感情を懷き」つつあり、不穏な動きを見せていた。⁽⁴⁶⁾また「寺田某、小寺某外二三の地主」は小作人を煽動し反抗姿勢を見せ、その結果同盟会員の中にも「意志を翻し応援を与え居る」者もあった。この紛擾に対し京都府では「主任吏」を、伏見警察署では巡査を派遣して鎮撫しようとする。⁽⁴⁷⁾

また当時、買収承諾書の調印の働きかけは、深草村地主に対してしか行われておらず、その他「一般地主」（竹田村の地主）へは協議は行われていなかったことから、それら地主において期成同盟会に反抗する者もあらわれた。「伏見師団新設期成同盟会」では、当時東京に

いた大森に対し「兎も角同郡を推薦せしめ愈々勅令を以て発表確定せられたる上買収地価を云為」しようとしたが、京都府は「府全体の体面を汚辱する」ものとし「大に憤慨」した。⁽⁴⁸⁾

小作人においても動きがあった。十日、深草村の小作人六十余名が郡役所に出頭した。小作人は今回の土地買収によって「耕作の常業を失」うことから、地主に土地一坪に付き二十銭宛の「涙金」を負担する様に迫った。しかし地主においても低価による買収を期成同盟会より説諭されており、涙金を渡すわけにもいかず、「若小作地を失い困難するなれば買収者たる政府に懇願すべし」と取り合わなかった。これにより小作人は郡役所へ「押し寄せ小作の懇願を陳情する次第」となった。これに対し櫻井紀伊郡長は主要な人物八名と面会し「地主小作人間の関係事件」は郡役所では「取扱ひ難き」こと、師団候補地としては未だ確定していないことであるとし引き取らせた。⁽⁴⁹⁾買収問題は地主のみの問題ではなく、小作人の生活にも関係し、郡役所に集団で「押し寄せ」といった反抗姿勢を見せるまでに至った。

地主との協議は「紀伊郡師団新設期成同盟会」に引き継がれた。十二日、一旦調印した地主たちが調印を取消すために四、五十名で「郡役所に押懸け期成同盟会に対し反抗の態度を取り櫻井紀伊郡長に迫る」といった「不穏の挙動」を見せていた。それに対し、伏見警察署では「現場に臨み郡長に協力」して、期成同盟会では委員を派遣して「論し漸く引取ら」せた。⁽⁵⁰⁾小作人の活動とあわせ、反抗する地主の中には郡役所へ「押懸け」るなど、依然として期成同盟会への反抗の姿勢は強いものであった。

「紀伊郡師団新設期成同盟会」の委員は、十六日に深草村へ出張し、地主一同に対し「此際一致して低価買収に応諾するの得策なるを説」き、先日提出された「土地買収応諾請書取消の申請書撤回の事」に関し交渉を行った。深草村において一町歩以上の土地を買収される地主は、寺内音次郎、宇野弥四郎、吉澤丑之助、大久保治郎市、伊東藤太郎、今村範近らで、伏見町の出作地としては千歳市兵衛外七、八名も一町歩以上の所有者であった。この中には千歳といった期成同盟会員も含まれていたが、寺内や伊東といった反抗的な地主も存在した^⑤。小作人の嘆願の対応は、「凡べて地主に於て責任を負担し外部へ彼是苦情を漏らさざる可し」といった誓約書を地主から期成同盟会に提出させるといったものであった^⑥。

十六日、紀伊郡の期成同盟会の奥田・玉井・櫻井らは深草村へ赴き地主へ会見し買収価格の協議を行った。その結果「漸く解決を告げ予定の価格にて買収に應ずることゝな」つたことで、誘致活動時点での、買収価格に関する協議は一度落着いたこととなる。

しかし深草村の土地所有者であった伊東らは「窃かに石田同村長等と気脈を通じて予定価格を以て買収に應ずるの請書を差出」すことを拒否していた。石田村長は「紀伊郡師団新設期成同盟会」の委員ではあったが、地主に同情的な立場をとっていた。期成同盟会においては、それら地主の反抗の「処理に困難」を来しており、その後の買収協議の難航を予感させた^⑦。

愛宕郡・上京区や紀伊郡の地域が、陸軍の部隊設置地の基準を把握していたかは、明確ではない。しかし、陸軍の意向を地域が参酌して

いたことが、各地域の誘致活動の実態から伺える。愛宕郡は、自身の地域に部隊がなく、運輸交通面においても紀伊郡の地域と差があることを自覚していたと思われる。そのため、隣接する上京区と連合し「京北軍隊設置期成同盟会」を組織することで、運輸交通面を補完しようとした。一方で、紀伊郡では、既存の部隊を保有し、伏見町を介した運輸交通面の利便性を有していたことから、あえて京都市と連合せず、紀伊郡独自の誘致活動を展開した。

地域が置かれている状況の違いは、誘致活動のなかで行われた合意形成の違いにも現れた。愛宕郡の場合、京都市上京区と連合することによって、京都市会や市長への働きかけの窓口や手段を確保した。また地主間の土地買収協議についても、不平地主に対しては社会的制裁を匂わせ、後に買収委員へと組み込むかたちで、誘致活動に包含しようとしていた。紀伊郡の誘致活動の場合、先ず伏見町を中心とした「伏見師団新設期成同盟会」による地主への土地買収協議が進められた。この時は、師団誘致に積極的な伏見町と師団設置の候補地であった深草村・竹田村という当事者との協議であった。買収価格協議が難航するなかで、協議を持ちかける主体者が「伏見師団新設期成同盟会」から「紀伊郡師団新設期成同盟会」へ移行することとなる。「紀伊郡師団新設期成同盟会」の委員には、地元選出の元衆議院議員や府議、郡下町村長が任命され、地主との協議を行った。これは、師団の誘致が当事者（深草村・竹田村）だけの問題ではなく、郡全体の問題として意味をもつことになり、不平地主に対する圧力となり、協議を一応の決着に向かわせることとなった。

第三章 誘致活動と寄附金問題

第一節 京都市による十五万円寄附金問題

部隊を誘致する手段の一つとして、軍隊への寄附金が各地で行われていた。京都の事例においては、京都市会による十五万円、「紀伊郡師団新設期成同盟会」による五万円の寄附金が計画された。「京北軍隊設置期成同盟会」の動きと連動して、京都市会において陸軍への十五万円の寄附金が計画された。寄附金計画は、各地で誘致活動が始まっていた四月八日に市参事会より市会に提案される。市参事会の目的は「大宮及上賀茂付近地域ニ約四十万余坪ノ適當ナル地所アルヲ以テ此所ニ設置セラル、コトヲ得バ本市ハ右敷地ノ内へ十五万坪一坪約一円ヲ献納スルモノト」するといったものであった。⁽⁵⁴⁾十日、臨時秘密会が開催された。川村鉦次郎助役から、「第十六師団ヲ本市ノ附近ニ設置セラル、ニ就テハ誠意ヲ以テ歡迎シ殊ニ市ノ繁榮上北部ノ上賀茂及大宮頭付近ノ地ニ設置セラル、ヲ得バ本市最モ歡迎ノ意ヲ表センガ為メ二十五万円ヲ献納」、それ以外の地域であれば「十五万円ノ範圍ニテ献納ヲ為」し、市長を東上させ関係各所へ陳情していくことが提案された。堀田康人は「殊ニ大宮頭及上賀茂付近又ハ花園辺ヲ以テ最モ適當ト認ムルヲ以テ二十五万円若シ伏見付近ナレバ十五万円位ノ範圍内トシ一定ノ場所ト金額ヲ指定シ献納ノ出願ヲ可」とした。⁽⁵⁵⁾また出席議員は伏見・深草村や向日町付近への設置に対しては、寄附金は「敢テ献納ヲ為ス必要ヲ認メズ」、または「本市ガ献納云々ニ付テモ余程研究スベキ問題ナリ」とする等消極的であった。市会としては、市の

北部地域への師団誘致が市の繁栄につながり、該地域への誘致のために寄附金を献納することが、市会全体としての基本構想であったことが分かる。最終的に市の北部への設置なら二十五万円、接近する地域への設置ならば十五万円を範圍とする寄附金を献納すること、それらの運動は市長に一任することが決議された。その後、各地において誘致活動が行われ、最終的に第十六師団が深草村付近への設置が決定したことを受け、寄附金の捻出方法が協議されることとなる。

七月十六日、市参事会から「京都市短期公債募集及償還方法」案が市会に提出された。川村は、京都市は第十六師団の深草村への設置に歓迎の意を表し、「将来ノ関係ヲ密接ナラシメン」ために起債するものと説明した。⁽⁵⁷⁾市会では委員を設け、調査を附託することが決議された。堀田は宮川岸之助・平井熊三郎・若山庄造・並河栄慶・谷口文次郎・片山正中・石田音吉を調査委員に指名し、片山が委員長となった。以降委員において調査・協議が行われ、その過程で十五万円の寄附金原案に対する廃案と修正案が出された。廃案の主旨は①地方行政組織である市が無償行為を行うこと、またその為に公債募集を行うことは違法であること、②寄附金の必要性の喪失があげられた。また修正案は寄附金の目的を土地買収費から建築費として修正するといったものであった。廃案を強硬に主張していたのは、並河が中心であり、彼は愛宕郡下町村と京都市上京区民の連合大会に出席し演説を行っていることから「京北軍隊設置期成同盟会」に近い人物であったと考えられる。二十六日、調査委員と川村によって協議が行われたが、並河は「例により法律論を振り廻はし」原案に反対した。川村は、既に市長

が陸軍省と協議を行っており、寄附金を廃止しては「甚だ穩当ならず直接の利益を生み出さ」ないことや寄附金行為自体を不可とすれば「今後如何なる問題に向つても寄附行為の範圍は極めて一小部分に局限せらるゝ事」を理由に原案を支持し、會議は散会となった。⁶⁵川村は調査委員との協議と並行して、大森知事への協力要請や今回新設された部隊に対する他の府県や地域の寄附金活動の調査を行い、知事の賛同や他の地域の実例を根拠にし市会への対策を講じようと試みた。

寄附金は当時の市会の二大会派であつた至誠会、大成会においても議論された。主に上京区選出議員で構成された至誠会において、小篠長兵衛は、寄附金の法律上の問題はさておき、「元来京都市は師団を歓迎するの誠意を政府に示さんとするの主題に外」ならないことから、寄附金を出す方が穩当であるとし、議員への調停を行つていた。これは二十五日の議員会において主張されたが至誠会の統一意見とはならなかつた。⁶⁶また主に上京区・下京区の選出議員で構成された大成会としても二十六日の議員会において協議されたが結果は同様であり、至誠・大成両会とも寄附金問題に対する統一した方針は決定してはいなかつた。大成会の一部では、至誠・大成両会より委員を選出し、寄附金が廃止された場合、「之に代へて師団歓迎の意を表するに足るべき他の方法を講」じ様とする者もあり、両会によって交渉会が開かれることが計画された。⁶⁷三十日、小篠は堀田を訪問し「種々談合」し、八月一日に至誠会の議員会を開催し、堀田と「可成一致の歩調を取るべく決議すること」が話し合われた。⁶⁸また大成会との交渉には小篠、並河が選任されることが予測された。廃案を主張する並河が交渉員に選

任され、この段階から至誠会は廃案支持に移行していったと考えられる。大成会においては山本清助、中村栄助を選任し交渉に着手し始めた。大成会は未だ会派としての意見の統一が行われておらず、「宮川君が僅かに並河君の意見に反対を述べた丈けで其他は何ちらでもよいと云ふ意向」が主流であつた。一日には、至誠会は従来通り原案否決を支持することになり、二日の大成会の状況は平井ら数名が廃案を主張するだけで、最終的に「市長の意向を確かむる」ことに決定した。⁶⁹

八月二十八日、調査委員会が開かれ、若山は原案賛成（一部修正の修正案）、谷口は廃案を主張し議論となつたが、採決によつて廃案三名、修正案二名となり委員会として原案の廃止を市会に報告することが決定された。⁷⁰同日市会において、調査委員会としては原案の廃止が決議されたことが報告されたが、出席議員が少数であつたことから決議には至らず散会となつた。

九月一日、寄附金の廃案を主張していた堀田、西村彦右衛門市議が暴漢に襲撃される事件が発生する。警察による捜査によつて、暴漢が「師団寄附金問題に反対して我々の利益を妨ぐるか」などと言言していた事や当時の状況から、寄附金問題に関連する事件で有る事は明白であつた。九月二日の市会では、原案を廃止するか、協議会を開き改めて適当な方法を模索するかの議論が行われた。尾本源吉は寄附金問題が法律上の問題も孕んでいたことから複雑化したことを指摘し、その一方で「寄附行為モ往々相行ハレテ殆ンド一ノ慣例」であることから、善後策を講ずる為の協議会を開催することを提議した。⁷¹一方、宮川は問題の先延ばしに反対し、早急に決議に入ることを主張した。宮

川は調査委員として、並河の廃案に対し反対の立場をとっていたことから修正案を支持していたと考えられる。また若山はこの後の会議において改めて修正案の説明を行っていることから、同じく修正案支持派であった。若山は「師団ニ於テハ最早其敷地寄附ハ不用ニ属シタルニ一方建築ノ内司令部ハ木造ノ設計ニシテ（中略）今若シ幸ニ本市ヨリ拾五万円ノ寄附ヲ受ルコトヲ得バ」煉瓦造りに変更できるとし、寄附金の敷地買収費としての性格を建築費へ修正することを説明した。⁶⁷⁾

奥繁三郎は後日改めて協議会を開催することに反対し、帰京した西郷や幾人かの市議もこれに賛同したことから直ぐ様協議会が開かれることとなった。約一時間の協議会が終了した後、改めて本会議が開かれた。

本会議において並河は「一時間の長演説⁶⁸⁾」を行い廃案を強く主張した。その要点は「其事柄が法律上又ハ政治上ノ見地」から廃案を主張するといったものであった。並河は「市制ニ於テ市ガ無償行為ヲナスヲ許スヤ否ヤ」の視点から、府県・郡制⁶⁹⁾の面からは公益に必要がある場合寄附又は補助を許すとしても、市制における寄附又は補助の条項には則さないとした。⁷⁰⁾

これに反して奥は原案を支持した。並河が主張した市による軍隊への無償行為は、

（前略）府県郡制ニハ明文アルヲ以テ当然差支ヘナキモ反之市制ニハ明文ナキニ依リ絶対的之ヲ許サル精神ナルモノ、如ク論ズト雖ドモ市モ完全ナル一ノ自治体タルヲ失ハザレバ縦令法律ニ明文ナシトスルモ府県郡ノ如キハ公益ノ為メニ寄附ヲ為スモ差支ナシトノ解釈ノ下ニ事実上行ハレツ、アルニアラズヤ（後略）⁷¹⁾

とした上で、並河の「窮屈」な解釈によって束縛することは「将来ノ為メ得策」ではないとした。主に並河と奥によって議論が交わされることになったが「採決々々の声は議場に起り」調査委員会の報告（廃案）についての採決が行われた。結果は反対多数によって否決、原案の寄附金十五万円が決定された。採決後宮川により、原案中「土地又は建築とあるを土地又はの四字削除」する修正案が提出され可決した。⁷²⁾ 市会による寄附金問題は、議会内で大きく議論されることとなり、市議への襲撃事件まで発生する程の問題にまで発展した。ここに至り市内での議論は終了し、市参事会は陸軍省との協議に入っていく。

寄附金問題の決着後、西郷は再び東上し、寄附金に関して陸軍省に詳細な連絡を行った。しかし陸軍省は京都市からの寄附は「師団司令部及び将校官舎等は一切京都市より新築して師団に寄附する」⁷³⁾ ことにあつて寄附金ではないと判断しており、「寄附金の精神」について確認することを臨時陸軍建築部大阪支部に打電した。それを受け田中正知大阪支部長は莊林維新助役と会談し、莊林は市の寄附金の精神は「全く建築の用途に充つる目的を以てしたるものに相違な」としたが、師団庁舎などの建築物を寄附することではないとし、陸軍の方で「適宜の方途に使用されたし」と回答した。田中もそれを了解し第十六師団としては「差当り建築中なる将校官舎及び軍馬厩舎の新築費用に充つる事」を計画することとなったが、最終的に京都市による建築物の寄附という形に決定した。⁷⁴⁾

十一月八日、京都市参事会を代表し西郷から寺内正毅陸軍大臣に対して、師団司令部と師団長官舎建築物の献納願が提出され、十二月十

一日に認可された。これら建築物は翌明治四十一年（一九〇八）十二月には落成し、大阪支部長と仮授受の手続きを経て、二十六日には改めて寺内に報告されることとなる。市会による寄附金計画は建築物の寄附という形に変わりながらも、地域による陸軍への利益供与として実施されることとなった。

第二節 紀伊郡による五万円寄附金問題

「紀伊郡師団新設期成同盟会」の寄附金計画の主な目的は、誘致活動で先んじている愛宕郡と上京区の誘致活動に対抗するためのものであった。「紀伊郡師団新設期成同盟会」は四月十九日、紀伊郡全体で五万円を陸軍に対し寄附することを決議した。寄附金の各町村への割当は、伏見町が三万五千元、深草村が一万円、竹田が三千元、その他の町村が合せて二千元であった。⁽⁷⁵⁾ 寄附金の大部分を伏見町が負担しているのは、商業的に一番発展しており、実際に部隊が設置された場合、その恩恵を最も受けると見込まれたことと推測できる。次いで部隊が設置されることになる深草村が高額であった。伏見町では分担額について「異議なき」ものとしたが、深草村では一万円の分担は「過重」であるとし、「同村の主なる寄附出金者は敷地被買収者に属」していたことが理由であった。また師団設置地域に近接する東九条村を他の町村と同様に少額の分担額に属させることについても、各町村から問題視された。⁽⁷⁶⁾ 寄附金問題は、師団設置が決定した後まで持ち越すこととなる。

五月に入っても伏見町・深草村においてその出金歩合と収集方法は

未だ決定はしていなかった。伏見町では町内酒造業者に対し援助を求め、その斡旋に入っていく。⁽⁷⁷⁾ 六月に入り伏見町では、三万五千元の内二万円は町債で、六千元は町所有の墓地三千坪を処分することで寄附金を賄う計画をたてた。また京阪・京都電気鉄道会社、伏見町の銀行などへ協力を要請していくが、櫻井紀伊郡長は町債募集に同意しなかった。⁽⁷⁸⁾ よって伏見町会では「町の基本財産として二万円の敷地を購入することを決議」し、その敷地を師団に寄附することを計画する。⁽⁷⁹⁾

しかし、七月に入ると、愛宕郡・上京区の誘致活動に対抗する為のものであった寄附金の計画は、既に必要性が喪失しつつあり、「伏見町に於て公費を以て同金を負担するの理由無し」とする意見が町会の大半を占めることとなった。地域の中心都市であった伏見町においても寄附金の捻出が難航している状態であり、深草・竹田村といった寄附金と同時並行で土地買収の問題を来している町村にいたっては、捻出方法の協議すら行えておらず、捻出は「至難」の状態であった。⁽⁸¹⁾ 伏見町会では調査委員を設け、町の商業会議所議員などに交渉を行っていた。

そして八月八日、調査委員と商業会議所議員の協議の中で「此際伏見町は寧ろ紀伊郡期成同盟会と分離して単独に相当の寄附金をなさん」とする意見が出される。「寄附金の事は既に時期を失した」として、第十六師団の将校の住宅となる家屋十五戸を新築し、「低廉の家賃を以て之を供給する」ことが決議された。内訳は、一万円は短期町債で、二万円は寄附として募集するといったもので、櫻井利三郎・安田英之助・人見喜三郎らが委員としてその調査に入った。⁽⁸²⁾ これにより

紀伊郡の期成同盟会における寄附金問題は、伏見町による陸軍への家屋の援助という形で落着となった。

寄附金計画は、京都市は「京北軍隊設置期成同盟会」、紀伊郡は「紀伊郡師団新設期成同盟会」の誘致活動の一端として計画されたが、寄附金の捻出段階で問題となった。京都市の場合、市会の基本構想は市の北部地域への師団設置であったが、実際には深草村に師団は設置された。寄附金計画を強く推進していたのが「京北軍隊設置期成同盟会」の関係者であったことから、廃案・修正案を含めた議論となり、議長などへの暴行事件が発生するまで問題を複雑化させた。「紀伊郡師団新設期成同盟会」の寄附金は、紀伊郡全体の取り組みとして計画されたが、深草村や竹田村では土地買収協議が落着いた直後であり、他の町村の師団設置への意識の差から容易にまとまらなかった。京都市と「紀伊郡師団新設期成同盟会」寄附金問題は、当初の計画とは大きく離れたものになったが、陸軍への援助という趣旨は変わらず、実施されることとなる。

おわりに

部隊の設置は、地域発展の可能性を秘めたものとして地域に認識され、全国各地で誘致活動は展開された。陸軍の部隊設置地の基準は、既存の部隊が近接する地域であること、部隊運用上の利便性を有する地域であることが求められていた。京都で誘致活動を展開した地域が、陸軍の部隊設置地の基準を把握していたかは、明確ではない。しかし、愛宕郡は、隣接する上京区と「京北軍隊設置期成同盟会」を組織し活

動することで、部隊運用上の利便性を補完しようとした。一方で、紀伊郡では、既存の部隊が存在し、運輸交通面の利便性を有していたことから、あえて京都市と連合せず、紀伊郡独自の誘致活動を展開した。また吉田律人氏は、陸軍が情報操作を行うことで地域の誘致熱を高め、敷地の献納や道路整備などといった負担を地域側から引き出そうとしていたことを新潟県の事例をもとに指摘している。京都の場合、陸軍からの情報操作の形跡は見受けられないものの、誘致運動の実態から陸軍の意向を地域が少なからず参酌していたことが伺える。

また、誘致活動の実態を考察したことにより、誘致活動は陸軍に働きかける活動に留まらず、地域社会を如何に師団誘致に向けてまとめ上げるかという、地域間の合意形成のための活動であったことが明らかにになった。愛宕郡の場合、上京区との連合（期成同盟会を組織）を通じて、市会や市長への働きかけの窓口や手段を確保した。これは、京都市全体の師団誘致の動きを、自身の活動に組み込もうとしたものと思われる。また、土地買収協議では、不平等地主に対して社会的制裁を匂わせ、後に買収委員へと組み込むかたちで、誘致活動に包含しようとしていた。紀伊郡の場合、「伏見師団新設期成同盟会」による土地買収価格協議は、誘致に積極的な伏見町と師団設置の候補地であった深草・竹田村の地主という当事者間の協議であった。しかし、協議を持ちかける主体者が「紀伊郡師団新設期成同盟会」に移行し、同盟会に所属する地元選出の元衆議院議員や府議、郡下町村長が協議を行っていくことから、師団の誘致が当事者だけの問題ではなく、郡全体の問題として意味をもつこととなった。これは不平等地主に対する圧力

となり、協議を一応の決着に向かわせることにつながった。

誘致活動は、陸軍などへの働きかける活動に留まらず、地域をどのようにまとめ、軍隊と共存する前提を構築するかといった地域の試行錯誤の一面を有していた。誘致活動の実態に現れる各地の動きの違いは、軍隊と共存することになる地域の意識の違いを示すものであった。

本稿では、誘致活動の実態を地域の合意形成に着目して考察したため、陸軍における日露戦後の部隊設置地選定の構想や京都の誘致活動を陸軍側がどのように捉えていたかといった陸軍の意向についての考察が不十分となった。また、師団が設置された後の土地買収の過程や軍用地敷設による地域の変容などの軍隊の設置が地域に及ぼす影響についての考察は出来なかった。陸軍側の意向や師団設置後の地域社会の変容についての考察は、今後の課題としたい。

[注]

- (1) 荒川章二『軍隊と地域』青木書店、二〇〇一年。『軍用地と都市・民衆』日本史リブレット九十五、山川出版社、二〇〇七年。本康宏史『軍都の慰霊空間―国民統合と戦死者たち』吉川弘文館、二〇〇二年。河西英通『せめぎあう地域と軍隊―「末端」「周縁」軍都・高田の模索 戦争の経験を問う』岩波書店、二〇一〇年。
- (2) 上山和雄編『帝都と軍隊―地域と民衆の視点から』日本経済評論社、二〇〇二年。
- (3) 『地域のなかの軍隊』一〇九 吉川弘文館、二〇一四―二〇一五年。
- (4) 吉田律人「新潟県における兵営設置と地域振興―新発田・村松を中心として―」（『地方史研究』三二五号、二〇〇七年）。
- (5) 松下孝昭『軍隊を誘致せよ 陸海軍と都市形成』歴史文化ライブラリー三七〇、吉川弘文館、二〇一三年。

- (6) 山下洋「第一七師団の岡山誘致運動」（坂根嘉弘編『地域のなかの軍隊』西の軍隊と軍港都市 中国・四国 吉川弘文館、二〇一四）、能川泰治「鳥取・松江の連隊誘致と陸軍記念日」（同上）、大串潤児「内陸の都市と軍隊―長野・山梨」（河西英通編『地域のなかの軍隊』列島中央の軍事拠点 中部 吉川弘文館、二〇一四）、村瀬隆彦「航空軍都浜松の成立と変遷」（同上）。
- (7) 京都市市政史編さん委員会『京都市政史』一卷 市政の形成 山代印刷株式会社、二〇〇九年。京都市『京都の歴史』八 古都の近代学藝書林、一九七五年。紀伊郡役所、伏見町役場『京都府紀伊郡誌 伏見町誌』臨川書店、一九七二年。
- (8) 福林徹「軍都伏見の形成と終焉」（原田敬一編『地域のなかの軍隊』四 古都・商都の軍隊 近畿 吉川弘文館、二〇一四年）。
- (9) 武島良成「伏見の工兵部隊―工兵はそこで何をしていたのか―」（『京都教育大学紀要』一〇九号、二〇〇六年）。
- (10) 「臨時建築二関スル件」（JACAR アジア歴史資料センター ref: C03022853200）
- (11) 「兵営敷地等偵察ノ為参謀本部教育總監部ヨリ将校派遣ノ件」（JACAR アジア歴史資料センター ref: C03022857100）
- (12) 明治二十九年段階の陸軍における部隊設置地の選定に関しては、松下氏が軍用地に敷地面積と合せて考察している。本稿では、松下氏の考察を参考とした。
- (13) 「兵営其他建築地積偵察將技派遣ノ件」（JACAR アジア歴史資料センター ref: C06082204000）
- (14) 『京都日出新聞』（以下『日出』と略す）一九〇七年（明治四十）三月二十一日付「第十六師団設置について」
- (15) 『日出』一九〇七年（明治四十）三月三十一日付「師団敷地選定に就て」 同右14
- (16) 『日出』一九〇七年（明治四十）四月五日付「師団設置と京北市郡民」
- (17) 『日出』一九〇七年（明治四十）四月六日付「師団歡迎期成同盟委員会」
- (18) 『日出』一九〇七年（明治四十）四月六日付「師団歡迎期成同盟委員会」

- (19) 同右 17
(20) 同右 17
(21) 『日出』 一九〇七年(明治四十)四月七日付「師団歡迎期成同盟会委員会」
(22) 同右 17
(23) 『日出』 一九〇七年(明治四十)四月九日付「師団歡迎期成同盟会」
(24) 『日出』 一九〇七年(明治四十)四月十一日付「新設師団設置運動」
(25) 『日出』 一九〇七年(明治四十)四月十三日付「師団基地選定に就て」
(26) 『日出』 一九〇七年(明治四十)四月十二日付「師団基地選定に就て」
(27) 同右 25
(28) 同右 24
(29) 『日出』 一九〇七年(明治四十)四月二十五日付「師団歡迎期成同盟会」
(30) 表 1 (下段参照)。
(31) 『日出』 一九〇七年(明治四十)四月六日付「大宮上賀茂両村地主会」
(32) 『日出』 一九〇七年(明治四十)四月七日付「兵営敷地問題と上加茂」
(33) 『日出』 一九〇七年(明治四十)四月二日付「兵営敷地と紀伊郡」
(34) 『日出』 一九〇七年(明治四十)四月七日付「師団設置と紀伊郡」
(35) 『日出』 一九〇七年(明治四十)四月八日付「伏見の師団新設期成同盟会」
(36) 『日出』 一九〇七年(明治四十)四月十二日付「紀伊郡の師団期成同盟会」
(37) 『日出』 一九〇七年(明治四十)四月十三日付「紀伊郡と師団設置」
(38) 同右 35
(39) 『日出』 一九〇七年(明治四十)四月十四日付「師団基地選定に就て」
(40) 軍用地に関わる土地買収協議は、誘致活動後においても再発することとなる。師団設置決定後は、買収価格に不満を唱える地主への協議となった。
(41) 『日出』 一九〇七年(明治四十)四月二十日付「師団設置運動」
(42) 『日出』 一九〇七年(明治四十)四月二十日付「師団期成同盟会協議」
(43) 『日出』 一九〇七年(明治四十)四月二十三日付「第十六師団位置決定」

表 1 京北軍隊設置期成同盟会 (若しくは趣旨が近い人物・団体) の請願書

番号	請願・陳情者	提出先	日時	内容
①	時岡利七・今西半兵衛(西陣機業家総代として)	陸軍・宮内・総理大臣、参謀総長	1907 (明治40) .04.03	軍隊設置は「京都の将来に関して頗る重大なる事件」である。「新設師団基地を市の南方若しくは市外遙かの南方に定められ候ときは従て市の中心と隆盛は漸次南方に移り下流の大阪は更に一層の隆昌を加へ京都北方の人民は彌々姑息是れ守らざるべからざる悲境に陥る」。よって「市の北方に於て御選定被成下」たい。
②	伊達虎一・小関伊三郎・富田半兵衛外数名(上京区諸組を代表)	陸軍省・その他	1907 (明治40) .04.04	上記と「同様の意味」
③	阿津川貞寧・小篠長兵衛・碓井小三郎外数名(上京区諸組を代表)	陸軍省・その他	1907 (明治40) .04.05	上記と「同様の願書」
④	中尾万七・瀧谷角蔵外数名(上京区三十三組総代として)	陸軍省・その他	1907 (明治40) .04.07	上記と同様
⑤	愛宕郡会議長・郡参事会員・各町村長	陸軍大臣	—	「本郡内加茂川東西兩岸の地に選定され度旨」
⑥	富田半兵衛外10名	西郷菊次郎	1907 (明治40) .04.05	「皇居の御守護と軍隊衛生上は勿論市郡繁栄の基礎として京北の地を最も適当と相認め候に付此際其筋に向ひ迅速右趣旨徹底候様御配慮相仰き度」
⑦	愛宕郡下18ヶ町村長	総理・陸・海軍大臣、参謀総長	1907 (明治40) .04.06	期成同盟会が師団敷地として希望している「愛宕郡郷、高野両川一帯の境」は京都市の近辺で有り、衛生面においても不備はないとし、「御採用被成下候時は本郡は勿論千有余年の帝都たりし宇内各国殆ど其比を見ず大に我國民の誇とする京都市一体の富の分配を平均ならしめ依て以て其繁栄を増進し市郡民の最熟望悃請する処」

『日出』 明治40年 4月5、6、7日より作成

- (44) 『日出』一九〇七年（明治四十）四月二十六日付「新設師団確定後の紀伊郡」
- (45) 『日出』一九〇七年（明治四十）四月七日付「師団設置と紀伊郡」
- (46) 『日出』一九〇七年（明治四十）四月九日付「師団新設と地主村民の確執」
- (47) 『日出』一九〇七年（明治四十）四月十一日付「新設師団設置運動」
- (48) 『日出』一九〇七年（明治四十）四月十二日付「師団基地選定に就て」
- (49) 『日出』一九〇七年（明治四十）四月十二日付「紀伊郡小作人と師団敷地」
- (50) 『日出』一九〇七年（明治四十）四月十四日付「師団基地選定に就て」
- (51) 『日出』一九〇七年（明治四十）四月十八日付「師団設置と深草村」
- (52) 『日出』一九〇七年（明治四十）四月二十六日付「新設師団確定後の紀伊郡」
- (53) 同右51
- (54) 『明治四十年京都市会議事録』第十八号 一九〇七年（明治四十）四月八日二頁
- (55) 『明治四十年京都市会議事録』京都市会（協議会）要録一九〇七年（明治四十）四月十日二頁
- (56) 同右54、二頁
- (57) 『明治四十年京都市会議事録』第二十五号 一九〇七年（明治四十）七月十九日、六頁
- (58) 『日出』一九〇七年（明治四十）七月二十七日付「師団寄附金問題委員会」
- (59) 一九〇七年（明治四十）四月二十七日、川村は大森へ協力を要請する為に府庁へ赴いたが、知事不在の為島田剛太郎（内務部長）と協議を行ったが、寄附金問題に対する賛同を得ることはできなかった。
 （『日出』一九〇七年（明治四十）七月二十八日付「師団寄附金問題と市当局」）
- (60) 『日出』一九〇七年（明治四十）七月三〇日付「師団寄附金問題」
- (61) 同右59
- (62) 『日出』一九〇七年（明治四十）七月三十一日付「師団寄附金問題」
- (63) 『日出』一九〇七年（明治四十）八月二日付「紛々録」
- (64) 『日出』一九〇七年（明治四十）八月二十九日付「十五万円問題の京都市会」
- (65) 『日出』一九〇七年（明治四十）十一月二十二日付「市議員殴打事件第二回公判」
- (66) 『明治四十年京都市会議事録』第二十七号 一九〇七年（明治四十）九月二日、三頁
- (67) 同右65、五頁
- (68) 『日出』一九〇七年（明治四十）九月三日付「午後の京都市会（十五万円問題原案に確定す）」
- (69) 府県制第百一号。郡制第八十八号。市制第百六号。
- (70) 『明治四十年京都市会議事録』第二十八号 明治四十年九月二日四頁
- (71) 同右69、八頁
- (72) 同右69、十一頁
- (73) 『日出』一九〇七年（明治四十）十月一日付「市の寄附金と十六師団」
- (74) 同右72
- (75) 『日出』一九〇七年（明治四十）四月二十日付「師団期成同盟会協議」
- (76) 『日出』一九〇七年（明治四十）四月二十九日付「新師団敷地と紀伊郡」
- (77) 『日出』一九〇七年（明治四十）五月二十一日付「新設十六師団彙報」
- (78) 『日出』一九〇七年（明治四十）六月十二日付「師団敷地買収と寄附金」
- (79) 『日出』一九〇七年（明治四十）六月十五日付「新設師団寄附金問題」
- (80) 『日出』一九〇七年（明治四十）七月二日付「師団寄附金問題の行応」
- (81) 『日出』一九〇七年（明治四十）七月二日付「師団寄附金問題の行応」
- (82) 『日出』一九〇七年（明治四十）八月十日付「伏見町の師団寄附問題」
- (83) 吉田前掲論文五頁

（やす ゆうたろう 文学研究科歴史学専攻博士後期課程）

（指導教員…原田 敬一 教授）

二〇一七年十月二日受理